

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:十津川村  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,093,146	固定負債	7,518,024
有形固定資産	38,649,964	地方債	5,974,794
事業用資産	13,547,689	長期未払金	-
土地	1,039,533	退職手当引当金	1,117,716
立木竹	8,147,481	損失補償等引当金	-
建物	10,199,675	その他	425,515
建物減価償却累計額	-6,198,809	流動負債	745,439
工作物	720,464	1年内償還予定地方債	663,077
工作物減価償却累計額	-394,696	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,486
航空機	-	預り金	10,578
航空機減価償却累計額	-	その他	4,298
その他	-	負債合計	8,263,463
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,041	固定資産等形成分	44,623,758
インフラ資産	24,699,396	余剰分(不足分)	-7,679,789
土地	5,253		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	81,078,724		
工作物減価償却累計額	-56,624,921		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	240,340		
物品	1,531,060		
物品減価償却累計額	-1,128,181		
無形固定資産	5,269		
ソフトウェア	5,269		
その他	-		
投資その他の資産	4,437,912		
投資及び出資金	125,244		
有価証券	59,284		
出資金	64,960		
その他	1,000		
投資損失引当金	-58,000		
長期延滞債権	33,784		
長期貸付金	30,260		
基金	4,306,890		
減債基金	504,939		
その他	3,801,952		
その他	-		
徴収不能引当金	-266		
流動資産	2,114,286		
現金預金	578,191		
未収金	5,534		
短期貸付金	5,800		
基金	1,524,812		
財政調整基金	1,374,812		
減債基金	150,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-51		
資産合計	45,207,432	純資産合計	36,943,969
		負債及び純資産合計	45,207,432

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 十津川村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	5,217,327
業務費用	3,731,351
人件費	965,466
職員給与費	764,059
賞与等引当金繰入額	67,486
退職手当引当金繰入額	59,899
その他	74,022
物件費等	2,716,021
物件費	1,064,102
維持補修費	318,339
減価償却費	1,333,581
その他	-
その他の業務費用	49,864
支払利息	20,631
徴収不能引当金繰入額	311
その他	28,921
移転費用	1,485,976
補助金等	828,567
社会保障給付	290,979
他会計への繰出金	364,816
その他	1,615
経常収益	571,085
使用料及び手数料	110,485
その他	460,600
純経常行政コスト	4,646,243
臨時損失	244,673
災害復旧事業費	240,487
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	4,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,501
資産売却益	24,594
その他	5,907
純行政コスト	4,860,415

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:十津川村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,578,866	45,264,793	-7,685,926	
純行政コスト(△)	-4,860,415		-4,860,415	
財源	4,333,274		4,333,274	
税金等	3,485,367		3,485,367	
国県等補助金	847,907		847,907	
本年度差額	-527,141		-527,141	
固定資産等の変動(内部変動)		-668,815	668,815	
有形固定資産等の増加		976,881	-976,881	
有形固定資産等の減少		-1,337,768	1,337,768	
貸付金・基金等の増加		275,131	-275,131	
貸付金・基金等の減少		-583,060	583,060	
資産評価差額	-28	-28		
無償所管換等	26,808	26,808		
その他	-134,537	1,000	-135,537	
本年度純資産変動額	-634,898	-641,035	6,137	
本年度末純資産残高	36,943,969	44,623,758	-7,679,789	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 十津川村  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,918,534
業務費用支出	2,334,493
人件費支出	902,500
物件費等支出	1,382,440
支払利息支出	20,631
その他の支出	28,921
移転費用支出	1,584,041
補助金等支出	926,632
社会保障給付支出	290,979
他会計への繰出支出	364,816
その他の支出	1,615
業務収入	4,539,814
税収等収入	3,485,141
国県等補助金収入	483,628
使用料及び手数料収入	110,444
その他の収入	460,600
臨時支出	240,487
災害復旧事業費支出	240,487
その他の支出	-
臨時収入	176,527
業務活動収支	557,320
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,248,166
公共施設等整備費支出	976,881
基金積立金支出	198,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,240
その他の支出	-
投資活動収入	795,856
国県等補助金収入	193,659
基金取崩収入	497,984
貸付金元金回収収入	76,060
資産売却収入	24,594
その他の収入	3,559
投資活動収支	-452,310
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	659,947
地方債償還支出	657,004
その他の支出	2,943
財務活動収入	558,530
地方債発行収入	558,530
その他の収入	-
財務活動収支	-101,417
本年度資金収支額	3,592
前年度末資金残高	139,020
本年度末資金残高	142,613
前年度末歳計外現金残高	437,840
本年度歳計外現金増減額	-2,262
本年度末歳計外現金残高	435,578
本年度末現金預金残高	578,191

## 有形固定資産の明細

自治体名:十津川村  
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,953,850	309,233	121,890	20,141,193	6,593,505	212,966	13,547,689
土地	1,039,533	101,610	101,610	1,039,533	-	-	1,039,533
立木竹	8,147,481	-	-	8,147,481	-	-	8,147,481
建物	10,092,584	127,371	20,280	10,199,675	6,198,809	195,611	4,000,866
工作物	674,252	46,212	-	720,464	394,696	17,355	325,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	34,041	-	34,041	-	-	34,041
インフラ資産	80,725,931	723,786	125,400	81,324,317	56,624,921	1,060,945	24,699,396
土地	5,253	-	-	5,253	-	-	5,253
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	80,591,605	487,119	-	81,078,724	56,624,921	1,060,945	24,453,803
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,072	236,668	125,400	240,340	-	-	240,340
物品	1,366,033	198,788	33,761	1,531,060	1,128,181	54,802	402,880
合計	102,045,813	1,231,808	281,051	102,996,570	64,346,606	1,328,713	38,649,964

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:十津川村  
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	519,105	2,890,628	600,008	22,093	9,277,823	53,956	82,466	101,610	13,547,689
土地	125,248	307,757	43,818	22	449,463	753	10,862	101,610	1,039,533
立木竹	1,074	-	-	-	8,146,407	-	-	-	8,147,481
建物	334,496	2,409,302	544,994	22,071	657,133	-	32,870	-	4,000,866
工作物	53,447	173,569	11,196	-	24,819	24,002	38,735	-	325,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,840	-	-	-	-	29,201	-	-	34,041
インフラ資産	6,667,827	6,306	-	43,593	17,981,669	-	0	-	24,699,396
土地	5,253	-	-	-	-	-	-	-	5,253
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	6,422,234	6,306	-	43,593	17,981,669	-	0	-	24,453,803
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	240,340	-	-	-	-	-	-	-	240,340
物品	148,102	71,794	6,336	72,004	60,234	9,479	14,512	20,418	402,880
合計	7,335,034	2,968,729	606,344	137,690	27,319,726	63,435	96,978	122,029	38,649,964

## 投資及び出資金の明細

自治体名：十津川村  
 年度：令和元年度  
 会計：一般会計等  
 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	600	124	74	0	30	44	30
合計	600		74		30	44	30

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十津川観光開発㈱	58,000	31,385	38,993	-7,608	100,000	58.00%	-4,412	58,000	58,000
南和広域医療企業団	48,870	16,457,675	15,299,772	1,157,902	1,000,000	4.89%	56,587	-	48,870
十津川村社会福祉協議会	1,000	126,957	17,104	109,852	1,000	100.00%	109,852	-	-
合計	107,870	16,616,016	15,355,869	1,260,147	1,101,000		162,026	58,000	106,870

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送㈱	560	2,096,371	1,003,694	1,092,677	480,000	0.12%	1,275	-	560	560
こまどりケーブル㈱	650	2,121,243	1,024,261	1,096,982	90,000	0.72%	7,923	-	650	650
熊野交通㈱→熊野御坊南海バス株式会社	74	1,926	1,979	-53	90	82.22%	-44	74	-	74
奈良県信用保証協会	2,042	249,744,449	221,236,333	28,508,116	3,980,769	0.05%	14,620	-	2,042	2,042
十津川村森林組合	10,000	425,322	180,059	245,263	43,490	22.99%	56,395	-	10,000	10,000
十津川村木材協同組合	2,000	128,654	51,709	76,944	10,120	19.76%	15,206	-	2,000	2,000
奈良県農業信用基金協会	920	72,511,701	69,857,544	2,654,157	2,121,820	0.04%	1,151	-	920	920
(社)奈良県畜産会〔衛生指導事業〕	28	14,320	14,320	-	14,320	0.20%	-	-	28	28
(社)奈良県畜産会〔肉用子牛事業〕	100	110,184	110,184	-	58,080	0.17%	-	-	100	100
(公財)奈良県食肉公社	400	3,540,713	217,515	3,323,198	1,177,000	0.03%	1,129	-	400	400
地方公共団体金融機構	600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.00%	11,706	-	600	600
合計	17,374	24,677,394,882	24,316,500,599	360,894,283	24,577,689		109,361	74	17,300	17,374

# 基金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金利子積立金	1,374,812				1,374,812	1,374,812
減債基金	654,939				654,939	654,939
公共施設整備基金	466,957				466,957	466,957
林業振興基金	325,773				325,773	325,773
ふるさと基金	332,321				332,321	332,321
漁業基金	41,400				41,400	41,400
災害対策基金	139,648				139,648	139,648
森林環境基金	10,117				10,117	10,117
奨学基金	10,000				10,000	10,000
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	158,677				158,677	158,677
土地開発基金	84,839				84,839	84,839
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000				3,000	3,000
出産費貸付基金	1,000				1,000	1,000
旧貯木場運営基金	1,918,365	299,855			2,218,219	2,218,219
合計	5,531,848	299,855	-	-	5,831,702	5,831,702



# 未収金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付金	500	-
小計	500	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
村民税	426	16
固定資産税	4,481	34
軽自動車税	38	1
<b>未収金</b>		
使用料及び手数料	90	
小計	5,034	51
合計	5,534	51

# 長期延滞債権の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付金	1,655	
小計	1,655	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
村民税	711	27
固定資産税	31,387	238
軽自動車税	32	1
小計	32,129	266
合計	33,784	266

# 貸付金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	17,360	-	1,500	-	18,860
木材加工流通施設運営資金貸付金	12,900	-	4,300	-	17,200
合計	30,260	-	5,800	-	36,060

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】					-				
一般公共事業	4,700	195	4,700			-	-		-
公営住宅建設	19,895	3,169		19,895		-	-		-
災害復旧	134,580	22,251	134,580			-	-		-
教育・福祉施設	20,237	5,045	20,237			-	-		-
一般単独事業	238,569	18,421		238,569		-	-		-
その他	4,111,384	418,121	4,077,939	33,445		-	-		-
【特別分】					-				
臨時財政対策債	2,108,506	195,874	2,108,506			-	-		-
減税補てん債	-	-	-			-	-		-
退職手当債	-	-				-	-		-
その他	-	-	-			-	-		-
合計	6,637,871	663,077	6,345,962	291,909	-	-	-	-	-

## 地方債等(利率別)の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,637,871	6,575,518	55,259	7,094	-	-	-	-	0.31%

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,637,871	663,077	704,033	734,067	743,885	647,941	2,331,407	562,497	169,516	81,448

# 引当金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,020,345	195,436	98,065	-	1,117,716
賞与等引当金	64,419	67,486	64,419	-	67,486
					-
合計	1,084,764	262,922	162,484	-	1,185,202

## 補助金等の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	空き家バンク活用支援事業補助金	個人	5,000	空き家情報バンク活用支援事業
	空き家等解体事業補助金	個人	13,106	十津川村空き家等解体事業
	浄化槽設置補助金	個人	4,226	令和元年度浄化槽設置整備事業
	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	個人	10,825	森林整備地域活動支援交付金事業
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	十津川村森林組合 他	56,948	令和元年度美しい森林づくり基盤整備事業
	地区集会所設置事業補助金	大字大野	8,132	地区集会所設置事業(大野公民館改修工事)
	共同飲料水供給施設整備補助金	大字宇宮原 他	20,639	共同飲料水供給施設整備事業
	簡易水道・飲料水供給施設補修補助金	滝川水道組合 他	10,446	簡易水道・飲料水供給施設補修事業
	農林産物施設栽培整備支援事業補助金	法人等	3,304	令和元年度 農林産物施設栽培整備支援事業
	索道等整備事業補助金	大字神下、大字三浦	3,727	索道等整備事業
	有害鳥獣防除施設設置事業補助金	個人	2,093	有害鳥獣防除施設設置事業
	村産材生産促進事業補助金	十津川村森林組合 他	18,429	平成31年度村産材生産促進事業
	作業道整備事業補助金	十津川村森林組合	1,035	令和元年度 十津川村作業道整備事業
	十津川産材伐採奨励金	十津川村森林組合 他	61,650	伐採奨励事業
	木材加工流通施設整備助成事業補助金	十津川村森林組合	12,666	木材加工流通施設整備事業
	柱材提供事業交付金	十津川村森林組合	12,555	十津川村産柱材提供事業
	住宅等木材利用促進事業補助金	個人	8,222	住宅等木材利用促進事業
	生活道路整備事業補助金	折立総代、大字平谷、出谷、旭	201	生活道路防護柵設置事業補
	村道・農林道等開設促進協議会運営費補助金	大字川津、大字椋原	609	村道・農林道等開設促進協議会運営事業
	消防団詰所等整備事業補助金	大字猿飼	1,258	消防団詰所等整備事業
	瀬ホテル小修理補助金	瀬ホテル	375	瀬ホテル小修理補助
	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	奈良県	18,789	令和元年度急傾斜地崩壊対策事業
	奈良県広域消防組合負担金	五條市	6,659	奈良県広域消防組合五條消防署経費に係る十津川村負担金
計		280,894		
その他の補助金等	奈良県広域消防組合負担金	五條市	186,381	奈良県広域消防組合五條消防署経費に係る十津川村負担金
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	62,479	奈良県後期高齢者医療給付費定率市町村負担金
	南和広域医療企業団公債費負担金	南和広域医療企業団	29,438	南和広域医療企業団公債費負担金
	国有資産等所在市町村交付金	橿原市、新宮市	25,700	平成31年度国有資産等所在市町村交付金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	24,400	社会福祉協議会運営費補助金
	大字協力金	各大字協議会	18,395	令和元年度 各大字協議会協力金及び特別協力金
	奈良交通バス運行補助金	奈良交通	14,829	十津川線利用促進対策事業費
	がんばる事業者応援事業補助	個人	11,937	十津川村がんばる事業者応援事業補助金
	十津川高等学校支援会補助	十津川高等学校支援会	8,449	十津川高等学校魅力化補助金
	消防団員等公務災害補償、退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,764	消防団員等公務災害補償等共済掛金(掛金対象団員数320人)
	その他		158,901	
	計		547,673	
合計		828,567		



# 財源の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方交付税		2,532,658
		村税		776,684
		地方譲与税		86,709
		地方消費税交付金		60,771
		その他		40,406
		小計		3,497,228
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	141,425
			県支出金	52,234
			計	193,659
		経常的補助金	国庫支出金	394,805
			県支出金	259,443
			計	654,248
		小計		847,907
		合計		4,345,135
貯木場等維持管理事業特別会計	税込等			-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-	
一般会計等相殺	税込等	繰入金		-11,861
		小計		-11,861
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-11,861	

# 財源情報の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,860,415	634,582	192,780	2,754,707	1,278,345
有形固定資産等の増加	976,881	193,659	365,750	417,472	-
貸付金・基金等の増加	275,131	19,666	-	251,619	3,846
その他	-	-	-	-	-
合計	6,112,427	847,907	558,530	3,423,799	1,282,191

# 資金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	142,613
要求払い預金	
合計	142,613

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 年～50 年
工作物	10 年～75 年
物 品	0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により環境性能割が創設され、一般会計において令和元年度は軽自動車において 253.2 千円、普通自動車 3,645 千円の税収がありました。

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	1,250,884 千円	1,250,884 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	314,506 千円	314,506 千円
計	- 千円	- 千円	1,565,390 千円	1,565,390 千円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

会計名	区分
一般会計	—
貯木場等維持管理事業特別会計	特別会計

###### ② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	▲2.37%
連結実質赤字比率	▲2.50%
実質公債費比率	8.0%
将来負担比率	2.7%

###### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	2,500 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	39,600 千円
一般会計	衛生費	上水道費	繰越明許費	5,361 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	119,200 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	132,640 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	2,500 千円

合計 301,801 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

会計	事業用資産	11,170 千円
一般	立木	11,010 千円
一般	柵	120 千円
貯木	立木	40 千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,287,948 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	3,227,215 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	609,454 千円
将来負担額	9,320,976 千円
充当可能基金額	3,310,067 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,939,484 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,935 千円



(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲174,298 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,769,992 千円	5,627,380 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	451,616 千円	451,616 千円
繰越金に伴う差額	139,020 千円	
資金収支計算書	5,630,972 千円	5,627,380 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	557,320 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	193,659 千円
その他の収入(投資活動収入)	3,559 千円
税等未収金	1,536 千円
未収金	40 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 5,265 千円
減価償却費	▲ 1,333,581 千円
賞与引当金	▲ 3,067 千円
退職手当引当金	38,166 千円
投資損失引当金	▲ 4,187 千円
徴収不能引当金	85 千円
資産除売却損	▲ 0 千円
資産売却益	24,594 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 527,141 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

固定資産の過年度除却漏れによる差額 ▲149,655 千円

固定資産の過年度減少記載漏れによる差額 ▲155,335 千円

固定資産の過年度計上漏れによる差額 26,808 千円